

大国ブラジルいよいよ離陸



近藤 正樹 (こんどう まさき)
 伯国三菱商事株式会社 社長

1. ブラジル三菱商事の原点

ブラジル三菱商事の原点は、1927年東山 (TOZAN) 農場の創設にあり。三菱創設者一族岩崎家は、三菱各社の経営とは別に、同家の固有事業として戦前より、日本国内をはじめ、世界各地で農林畜産事業を展開し、各地での事業開発、振興、発展に努めてきたが、戦後そのほとんどを失い、現在は日本の小岩井農場、ブラジルの東山農場の2カ所が存続している。東山農場はサンパウロ市から約120km西北のカンピーナス市において、現在もコーヒー、野菜等の栽培・生産にとどまらず、事業の一環として日本酒、しょうゆ、みそ、米酢よねすなど種々の和食調味料を製造・販売し、ブラジルの食文化の充実・発展に貢献している。この東山農場の販売・輸出部門が母体となり、55年に設立されたのが現在のブラジル三菱商事である。68年に三菱商事が極東市場向けブラジルコーヒーの販売代理権を取得したのも、こういった歴史をブラジルが評価したものと見えよう。東山農場は2007年に創立80周年を迎えたが、日本から遠く離れたブラジルにて、当時農業を始めたことは大変意義深く、当社においてもその地道でひたむきな姿勢、軸のぶれない点、先見性、進取の精神を、現在もしかと受け継ぎ、地に足の付いた、そして中・長期的な取り組みを展開している。

2. 最近のブラジルの躍進

このブラジル三菱商事に2008年5月5日着任

し、3カ月の滞在であるが、いよいよ眠れる獅子が目を覚ましたと実感している。国土、人口ともに世界5位、GDPは10位で、エネルギー、鉱物、食料資源や、太陽、淡水、森林資源に恵まれ、地震、台風など大きな天災もない。人種・民族・宗教紛争もなく、どの国とも友好関係にあり、若年で優秀な人材も輩出しつつある。ブラジルにない資源はなく、そのほとんどが増大する国内需要を十分に上回る生産・輸出余力を有している。ブラジルの昨今の安定した経済成長は、資源価格の高騰に後押しされたものではあるが、もともと底力を持っており、少々のことでは揺るぐことはないといえよう。

日本も官民共に本格的に動き始めている。物理的に遠いこともあり、BRICsの中では少し対応遅れとなったが内容は真打ち登場である。ブラジル経済の対外債務危機および日本のバブル崩壊後の停滞により失われた20年を一気に取り戻す勢いである。

ブラジルは今、商機にあふれている。残された主戦場であり、世界の注目度も高い。ブラジルを起点とすれば南米諸国はもちろん、欧州そして意外とアフリカに近い。日本、アジアからの視点ではこの国をとらえることはできないと考える。また、国内においては自動車の年間生産台数が350万台 (世界第6位) に急増しているうえ、資源開発、鉄鋼など重工業産業、そしてインフラ関連投資が相次ぎ、実需が堅調である。この有望市場の成長をとらえたビジネス機会が確実に増加しており、当社も単なる商品の切り口に限らず、あらゆる角度からバリューチェーンの強化に向け、中・長期的な取り組みに参画することをめざしている。

次に、資源・エネルギーと共に、最近脚光を浴びつつあるIT事業について少し触れてみたい。

3. IT関連事業について

90年代後半以降、ブラジルはインターネットの普及とともに速いスピードで「情報化大国」として着実に地歩を固めている。インド、中国

に比較してあまり知られていなかったブラジルのITサービス企業に対しても、最近になって日本企業が熱いまなごしを向け始めている。

90年代初頭、米国IT企業はソフトウェア開発・運用・保守をインドに委託するオフショアアウトソーシングの手法を確立した。日本もこれまで中国、インドを中心にオフショアアウトソーシングを活用してきたが、ITソフトウェア技術者の不足が深刻な問題となってきた。昨今、ようやくインド、中国に続く拠点として、ブラジル企業との提携を真剣に考え始めている。

三菱商事は2008年4月、ブラジルの大手ITサービス会社のPOLITEC社に資本参加を行い、日本をはじめとする海外市場に世界トップレベルのITサービスを提供する共同事業を開始した。同社は、企業の基幹システムのコンサルティング・開発・保守・運用等のITアウトソーシングを強みにしている。ブラジルの大手銀行や政府機関を主な顧客としているが、ITシステムの開発・運用における品質・プロジェクト管理において、欧米の厳しい認証を取得しており、欧米企業にもサービスを提供している。

また、当社では2000年初頭より、子会社2社を通してブラジル国内企業を顧客・市場とするITサービス事業に積極的に取り組んでいる。

2001年に設立したAccesStage社では、ブラジルの企業間の電子データ交換（EDI）事業を行っている。ブラジルでは、通信の自由化が遅く、高い輸入関税によりコンピューターの普及が遅れたため、90年代までEDI市場は発達していなかった。当時のEDI事業者が企業間の接続に専用線を用いていたのに対し、同社はようやく一般に普及し始めたインターネットを利用してEDIサービスを開始し、低料金、優れたユーザーインターフェース、迅速なサポート体制により、従来型専用線EDIからの顧客乗り換えに成功した。現在では36,000社超の企業が同社のEDIネットワークに接続され、商活動にとり、不可欠なインフラとなっている。

さらに、MC1社では、2003年から携帯電話やPDAやスマートフォンと呼ばれる携帯端末を用いた企業向けのITシステムの構築・運用アウトソースサービスを提供している。携帯端末に搭



POLITEC社

載される業務ソフトウェアの開発のみならず、企業の基幹系システムとのインテグレーション、端末のレンタルや携帯電話回線の管理、さらにはヘルプデスク業務やユーザーへのトレーニング等、モバイルシステムの利用・運用にかかわるトータルソリューションを提供している。

ここで紹介した3つの事業は、モノの販売ではなくサービス事業であるということ、そしてブラジルのIT技術やIT人材を利用している点で、新しい可能性を秘めており、またブラジルで確立したビジネスモデルを中南米へ展開するといった取り組みは、世界経済の潮流を考えたときに、これからの日本企業の進むべき一つの方向性を示すものと思料する。

4. 今後のブラジルについて

もちろん資源大国ブラジルにも死角がある。インフラ整備不足、個人向け金融増大、電力不足等々の懸念材料に加え、税制、社会保障、年金制度、労働法の改革・改正、治安問題等政治課題も山積みである。しかし、これらの懸念・課題解決の中に、われわれの使命があり、また商機もあることを見逃してはならない。

2014年には、ブラジルで64年ぶりにサッカーワールドカップが開催される。いつも泰然と構え、ぎりぎりまで決めない国民性であるが、いざという時のパワーは凄まじい。同年に向けて国民が一丸となって動くこともある。このエネルギーと共に力強くジャンプをすべく、当社も戦略を着々と策定中であるが、われわれを温かく迎えてくれるこの懐の深い国で確固たる足跡を残せればと考えている。

